＜開催趣旨＞

第 196 通常国会では、政府予算案、税制改正関連法案、働き方改革関連法案など、働く者のくらしに直結する重要な課題があがっている。こうした中、連合の重点政策の実現に向けて、最重点法案への対応方針などについて、連合フォーラム議員各位への理解浸透と認識共有をはかるため、本集会を開催する。

＜連合の最重点法案＞

○2018 年度予算案

社会保障・税一体改革の三党合意において最大限努力するとした１兆円超程度の子ども・子育て支援の財源を着実に確保すること、保育士・介護士等の人材確保に向け、処遇を抜本的に改善すること、だれもが健康で文化的な生活を送ることができるよう、生活扶助基準の見直しにあたって個々の世帯の生活に十分配慮することなど、国民生活の底上げ、将来不安の解消に資する予算内容となるよう修正を求める。

○税制改正関連法案

税制の抜本改革に向けた全体像が示されないまま、小手先の弥縫策に終始する内容であるといわざるを得ない。所得再分配機能の強化、社会保障制度の維持・強化に向けた財源調達機能の回復に向けて、所得税における人的控除の税額控除化、低所得層を対象とした「給付付き税額控除」の導入、金融所得への課税強化、不公平税制の是正など、抜本的な見直しを求める。併せて、消費税における軽減税率導入の撤回を求める。

○働き方改革関連法案

労働基準法改正やパートタイム労働法・労働契約法・労働者派遣法の３法改正をはじめとする、８つの労働法改正の束ね法案。法案の中の時間外労働の上限規制の導入や中小企業における月 60 時間超の時間外労働の割増率の猶予措置撤廃、同一労働同一賃金の法整備については、早期に実現すべきである。他方、法案には高度プロフェッショナル制度の創設と企画業務型裁量労働制の対象業務拡大も盛り込まれるが、長時間労働を助長しかねないため実施すべきではない。

■ 連合フォーラムとは？

正式名称は「連合 政策・制度推進フォーラム」。
連合の組織内国会議員、推薦議員を中心に、フォーラムの趣意書・活動目的に賛同する国会議員 152 名で構成。連合の政策の理解・共有・周知を行う場と位置づけ、国会議員との相互の連携を強化することで政策実現を進めていくことを目的とする。